

2019年3月期 中間決算・経営方針説明会 質疑応答要旨

日 時： 2018年11月22日 14:00-15:10

場 所： 大手町プレイス 大手町カンファレンスセンター

※内容については、理解しやすいよう、部分的に加筆・修正しています。

【業績関連】

問 今期の増益要因として、日本郵便への委託手数料の減少と、価格変動準備金の繰入の減少の2つの要因があると思うが、来期以降の計画を見直す予定はあるか。

- 新契約手数料は、付加保険料の範囲内から支払うこととしており、新契約業績が落ち込むと、手数料も減少するフォーミュラとなっている。
- 価格変動準備金は、ヘッジコストを含めたキャピタル損益の規模により変動するが、現時点では、現状の積立方針を変更することは考えていない。
- 来期以降の計画については、全体の販売量が減少していることを勘案すれば、中計策定時から大きな上振れ要因は見られないことから、現時点で見直すことは想定していない。

【商品関連】

問 引受基準緩和型商品の発売により、過去謝絶したお客さまからどの程度契約を獲得できる見通しか。また、過去の申込みにおける謝絶率は。

- 当社の商品は、医師の診査を必要とせず、お客さまからの告知のみで、加入可否を判断しているため、同業他社より謝絶率は高い傾向にあり、当社のメイン顧客層である高齢者は、相対的に謝絶率が高くなりやすい。引受基準緩和型商品の投入により、謝絶していたお客さまの引受けが可能になることで、一定の増収を見込んでいる。
- なお、具体的な謝絶率については、公表していないため、回答は差し控えさせていただきます。

問 本年10月から受託を開始したネオファースト生命の「一定期間災害保障重視型定期保険（ネオdeきぎょう）」は、節税商品として金融庁から販売自粛の要請があるとも予想されるが、どのように考えているか。

- そのような報道があることは承知しているが、引受商品の商品性に係る問題については、商品提供会社が一義的には対応するものと認識している。

【資産運用】

問 「利差損益の見通し（資料18ページ）」を見ると、2019年3月期をボトムに利子利回りと平均予定利率のスプレッドが拡大しているが、これは実際のALMをベースにしたシミュレーションによるものか。

- 将来の前提は変化していくため、グラフはイメージを示したものであるが、資産・負債のデュレーションは数年で極端に変動するものではなく、中計期間後の2022年3月期以降については、低い予定利率の契約が積み上がっていくことにより、利ざやの拡大が期待できることから、利差益は長期的に増加傾向にあると見ている。

問 資産運用体制の拡充状況は。

- 近年、運用の多様化を目指して体制強化を図っており、現在の運用に係る人員は、リスク管理、運用審査を含めて、約180名となっている。

問 インハウス運用の方針は。

- インハウス運用か外部委託を選択するにあたっては、資産ごとにコストメリットやパフォーマンス上の優位性を勘案しながら、対応している。

【上乗せ規制・制度】

問 日本郵政の保有割合が50%以下になり規制緩和が進んだ場合、商品開発やM&A等、具体的にどのような戦略を検討しているか。

- 当社では新商品の検討を中心に行っており、商品開発の優先順位をシミュレーションしながら、スピード感を持って販売できるよう、準備している。
- M&Aについても、現在、社内で研究を行っている。

問 郵便局ネットワークの維持を支援するための法改正について、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構が必要額を算出し、かんぽ生命とゆうちょ銀行に徴求する内容となっているが、必要以上の負担をすることにならないか。

- 管理機構が徴求する郵便局ネットワークの維持に関する費用については、郵便局ネットワークの維持に最低限必要なコストを関連保険会社、関連銀行から拠出し、管理機構から交付金という形で賄うと認識しており、必要以上の負担が発生するとは考えていない。
- 当社は既に日本郵便に対して維持・集束手数料を支払っており、今後は拠出金の算定を前提として、現在の委託手数料体系をどのように組み直すか、検討している。

問 金融庁の平成30事務年度行政方針では、「ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険の経営方針の実現に向けた日本郵政のガバナンスの発揮状況についてモニタリングを行う。」とされているが、この点について、どのように受け止めているか。

- 日本郵政は、持株会社として様々な形でグループの意思決定や経営資源の配分について検討を行っている。また、当社の保険募集は、全体の9割を日本郵便が担っているため、日本郵便との緊密な連携が必要であるが、連携強化にあたっては、親会社である日本郵政の支援・協力が不可欠であると感じている。

<免責事項>

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。